

President Message

頭取メッセージ

仙台銀行 取締役頭取

三井精一

「宮城県の皆さまに役立つ」ことが 当行の企業使命

金融危機により大きな影響を受けた地域経済

平成20年度の当地・宮城県の経済は、平成20年6月に発生した「平成20年岩手・宮城内陸地震」により栗原市を中心に甚大な被害を受けたほか、秋以降は、世界的な金融危機の影響が波及して生産が急速に低下し、雇用や個人消費も厳しさを増すなど大幅に悪化しました。

当行取引先の中小企業の皆さまにおいても、大手製造業の輸出減少や減産の影響により急激な受注減少に直面するなど、かつてないほど厳しい局面に立たされました。政府によるさまざまな経済対策が実施され、当行においても緊急保証制度や休日相談会等を通じて中小企業の皆さまへ円滑に融資が行えるよう全力を挙げて取り組んでまいりました。

当行の設立の原点は「宮城県の皆さまに役立つ」こと

実は、当行の前身である「振興無尽株式会社」が誕生した昭和26年当時も、戦後の経済混乱の余波により宮城県の中小企業の皆さまは深刻な資金難にありました。こうした事態を打開するため、当時の宮城県知事・佐々木家寿治氏が中小企業のために新たな金融機関設立が必要であると提唱し、宮城県や市町村、商工会議所、地元経済界等の幅広い出資により誕生したのが当行であります。

これまで宮城県経済は、戦後の経済復興・高度成長期を経て、オイルショック、円高不況、バブル経済崩壊、金融再編などの幾多の試練を乗り越えてきましたが、当行は設立の原点で

ある「宮城県の皆さまに役立つ」ことに徹して、常に地域の中小企業の皆さまと一緒に歩んでまいりました。

地域経済の回復に向けて積極的に中小企業支援に取り組む

今回の金融危機による不況は、かつての試練を上回るスピードで中小企業の皆さまに負の影響を与えており、今なお、回復に向けた道筋が不透明な状況にあります。しかし一方で、宮城県ではセントラル自動車(株)などの工場進出が、一部に延期などの動きがあるものの、今後いよいよ本格稼働する見込みであり、地元企業との取引開始や従業員の移転など明るい材料も十分にあります。

私は当行取引先の皆さままで組織する千成会において、「かならず夜明けは来ます。今は次の飛躍に向けて力をしっかり蓄える時期です。」と話しております。工場進出などの新たなチャンスを取引先の皆さまが活用し、地域経済が一刻も早く回復できるよう、当行は設立の原点である「宮城県の皆さまに役立つこと」に徹して、今後も中小企業の皆さまへ積極的に支援してまいります。

平成21年3月期決算について

法人営業強化により中小企業向け貸出残高が増加

平成21年3月期決算は、金融危機による世界的な金融市場の混乱や地域経済の急速な悪化、さらには他県金融機関との競合が厳しさを増すなど、非常に厳しい経営環境となりました。

こうした中、当行では中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、法人営業体制の強化や中小企業の皆さまへの支援に



積極的に取り組んだことから、中小企業向け貸出残高が前年同月比26億円増加の2,013億円となるなどの成果をあげることができました。

また、金融危機にともなう世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、保有有価証券の一部について23億円の減損処理を実施したものの、貸倒償却引当費用が減少したことなどから、経常利益は前期比15億円増加の3億円、当期純利益は前期比20億円増加の4千万円となりました。

配当について

平成21年3月期の中間配当につきましては、世界的な金融危機により、当行保有の有価証券の価格が大幅に下落したことなどから見送らせていただきましたが、期末配当につきましては定時株主総会の決議をいただき、1株あたり25円、総額189百万円の配当を実施させていただきました。

なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と、時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、平成21年度からの中間配当につきましては、当面、期末配当に一本化することとさせていただきます。株主の皆さまには何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、1株あたり50円の期末配当を見込んでおります。

中期経営計画「新・好品質計画」への取り組み

現場主義に徹して中小企業の皆さまへ繰り返し訪問する

先ほども話しましたとおり、今、当行では中小企業の皆さまへの支援に特に力を入れています。

中期経営計画においても、融資残高等の目標を定めて、日々営業活動を行っていますが、私は日頃から役職員に対して、業績向上のための「魔法の杖」は決してないことを繰り返して話をしております。

最も大事なことは、中小企業の皆さまへ何度も訪問し、直接、

President Message

頭取メッセージ



経営者の方のお話を聞くことです。このことを地道に繰り返すことにより、役職員が自分の体で生きた情報を現場からつかみ、中小企業の皆さまの信頼を得るに足りるだけの提案や支援ができるものと私は考えております。

私の考え方は決して目新しい考え方ではありませんが、これを継続するのは相当の努力が必要です。簡単ではありません。それだけに「仙台銀行は本当によく当社のお話を聞いてくれる」と、多くの中小企業の皆さまに評価いただけるよう全役職員が現場訪問を徹底してまいります。

法人融資専門チームの増員・拠点拡充により、宮城県全域をきめ細やかにカバー

こうした現場主義の考え方のもと、当行では中小企業の皆さまへ直接訪問し、融資のご提案や事業相談を専門に担当する「法人融資専門チーム」を大幅に強化してまいりました。

平成21年4月には、チームメンバーを26名から16名増員し42名体制としました。また、本部のほか4支店（古川支店・岩沼支店・佐沼支店・石巻支店）に分室を設置し、宮城県内全域をきめ細やかにカバーする体制としました。宮城県の農畜産業の主力地域にある佐沼支店分室（登米市）には、日本政策金融公庫認定の農業経営アドバイザーを常駐させ、農業分野の融資にも積極的に取り組んでいます。

法人融資専門チームは各地域の営業店と連携して、今まで以上に中小企業の皆さまへの訪問や面談の機会を増やし、融資のご相談やご提案を通じて、さまざまな事業ニーズにスピーディに対応できるよう活動しております。長年お取引をいただいているお客さまはもちろんのこと、これまで当行とお取引のない皆さま方も、是非、一度ご面談の機会をいただければと存じます。

「新・好品質計画」の構成図

[めざす姿]

[計画目標]

より多くのお客さまに支持・信頼をいただける銀行

1. 営業力の強化

中小企業を対象とした地域密着型金融に経営資源を集中的に再配置するなど、営業体制を再構築することでお客さまのニーズにスピーディーに対応し、競争力と収益力を向上させてまいります。

- ◎法人営業体制の強化
- ◎営業店事務の合理化
- ◎住宅ローン・個人ローンのトラバン営業の強化
- ◎預かり資産の強化

2. 企業風土の改革

人事制度等の見直しにより職員のさらなる能力アップに取り組み、より活力のある企業風土づくりを進めます。

- ◎人事制度・人材育成への取り組み

3. 内部管理態勢の強化

業務範囲の広範化や取扱商品の複雑化によるリスクの多様化を踏まえ、内部管理態勢の高度化に取り組み、業務運営の健全性をさらに高めます。

- ◎内部管理態勢の高度化

不祥事件を深く反省し、改めて再発防止策を徹底

既に平成21年3月に公表しましたとおり、当行雄勝支店（石巻市）におきまして、元職員がお客さまの預金を一時的に着服し流用するという不祥事件が発生いたしました。

当行は、過去に発生した不祥事件等を教訓とし、また、平成16年12月に東北財務局より不祥事件発生にともなう業務改善命令を受けたことも踏まえ、業務改善計画及び中期経営計画に基づき、不祥事件の再発防止に向けて、法令等遵守態勢や内部管理態勢の強化に力を注いでまいりました。

しかしながら、このような事件が起きたことは、当行の取り組みに不十分な点があったものと深く反省し、改めて皆さま方にご迷惑とご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

当行では、これまでの再発防止策を検証し、改めて行内検査や研修、人事管理等の体制を見直し、信頼回復に向けて全力で取り組んでおります。

人材育成により、活力ある「企業風土改革」を醸成

銀行業は、役職員一人ひとりが生み出す無形の対応力が収益の源であり、取扱業務が多様化するなか、人材育成の重要性がさらに増えています。

こうした考えのもと、当行では、行員の意欲向上と能力発揮を目的に、平成20年10月に「社内FA（Free Agent フリーエージェント）制度」を導入しました。この制度は、業績達成や勤続年数など一定の資格要件を有する行員に対して、職務及び勤務地の希望を申請する機会を与え、人事異動に職員の希望を今まで以上に強く反映させていくものです。銀行業では、本制度の導入事例はまだ少ないようですが、職員が自分の職業人生活をより積極的に切り拓いていくことを支援できる制度と評価しています。

また、人々の働き方が多様化する中、キャリア採用を継続的に実施するとともに、非正規社員である「パートナー社員」の積極的な能力開発・活用に取り組んでいます。

今後も人事制度を充実させ、より活力ある企業風土の醸成に取り組んでまいります。

これからの仙台銀行

お客さまからの「声」を今まで以上に大切にして、 金融サービスを充実させたい

金融危機の影響により、取引先の中小企業の皆さまも銀行業界も非常に厳しい局面にあります。しかし、こうした環境下であるからこそ、当行は「より多くのお客さまに支持・信頼をいただける銀行」を目指し、お客さまからの「声」を今まで以上に大切にして、経営改善に取り組む方針です。

平成15年から実施している「お客さま満足度アンケート」では、お客さまから当行へのご不満やご要望などさまざまな「声」をいただいておりますが、私は日頃より、役職員に対して「ご不満やご要望を寄せてくれるお客さまが一番大切である」と話しております。

お客さまの「声」は、本部と営業店で共有し、直ちに改善できるものは速やかに対応するとともに、対応に時間を要するものについても真剣に検討し、少しでもお客さまの「声」にお応えできるよう努力しております。今後も、是非、忌憚のない意見をお寄せください。

当行は宮城県の中小企業の皆さまとともに歩む地域金融機関として、皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう精一杯努力してまいります。今後も一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



（写真：古川支店）